

1. 令和6年度アンケート調査結果

1.1 アンケート調査実施概要

本業務で実施したアンケート調査は、「高齢者大学受講者」「いきいき百歳体操参加者」及び「その他上郡町住民（播磨自然高原及び光都を除く全世帯）」を対象に行った。

アンケート調査は、地域公共交通に対する認知状況や必要性、各対象者の日常的な移動や移動時の問題点等を把握することで、今後のコミュニティバスや乗合タクシーの再編に向けた基礎資料として活用することを目的に実施した。

アンケート調査の概要は、以下に示すとおりである。

< アンケート調査の概要 >

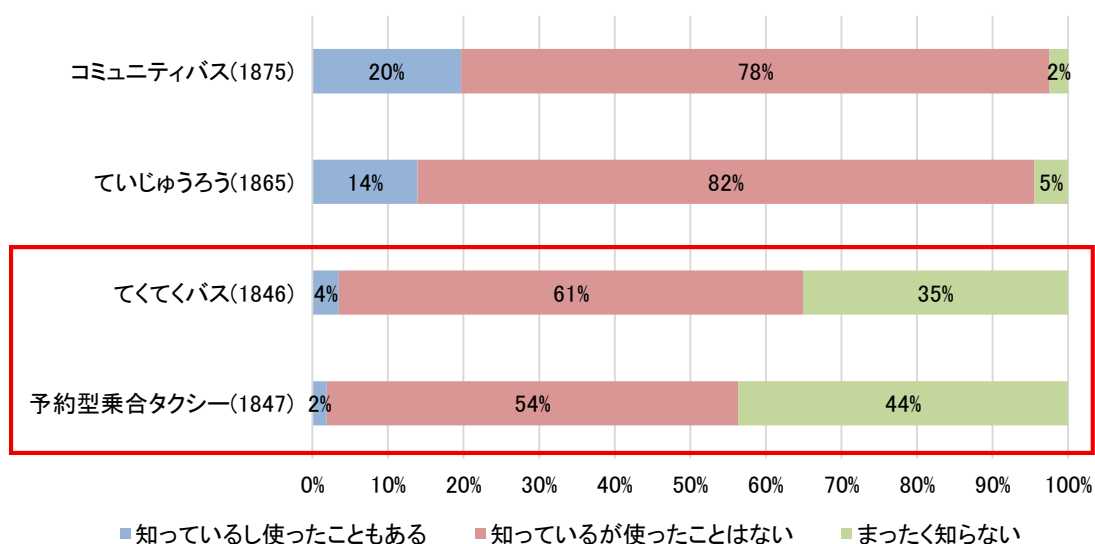
調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者大学千種川学園受講生 ・ いきいき 100 歳体操参加者 (上郡、山野里、高田、高田台、赤松、鞍居、船坂で全 9 回実施) ・ 上郡町に居住する全世帯（高齢者大学、いきいき 100 歳体操で回答済みの方は対象外） 																
調査日	<p>【高齢者大学】 令和 6 年 11 月 16 日（土）</p> <p>【いきいき 100 歳体操】 令和 6 年 11 月 26 日（火）～令和 6 年 12 月 16 日（月）</p> <p>【全世帯】 令和 6 年 12 月 20 日（金）～令和 7 年 3 月 21 日（金）</p>																
調査方法	<p>【高齢者大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者に「説明資料」を配布し、上郡町内の公共交通の現状や公共交通の課題と上郡町がめざす将来像について周知した上で、アンケート調査票を配布し、次回高齢者大学開催時（令和 6 年 12 月 5 日（木））までに、高齢者大学に提出 <p>【いきいき 100 歳体操】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者に「説明資料」を配布し、地域の公共交通に対する意見・要望等をヒアリング ・ アンケート調査票を配布し、その場で記入いただき回収 ・ 当日アンケートの記入が難しい場合は、次回いきいき 100 歳体操実施時までに提出 <p>【全世帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会を通して全世帯にアンケート調査票を配布し、自治会を通じた調査票の回収又はWEB回答にて回収 																
配布回収数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アンケート対象者</th> <th>配布枚数</th> <th>回収枚数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者大学</td> <td>105 枚</td> <td>37 枚</td> <td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>いきいき 100 歳体操</td> <td>72 枚</td> <td>63 枚</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>全世帯</td> <td>5,064 枚</td> <td>1,830 枚 (調査票：1,527 枚 WEB：303 枚)</td> <td>36.1%</td> </tr> </tbody> </table>	アンケート対象者	配布枚数	回収枚数	回収率	高齢者大学	105 枚	37 枚	35.2%	いきいき 100 歳体操	72 枚	63 枚	87.5%	全世帯	5,064 枚	1,830 枚 (調査票：1,527 枚 WEB：303 枚)	36.1%
アンケート対象者	配布枚数	回収枚数	回収率														
高齢者大学	105 枚	37 枚	35.2%														
いきいき 100 歳体操	72 枚	63 枚	87.5%														
全世帯	5,064 枚	1,830 枚 (調査票：1,527 枚 WEB：303 枚)	36.1%														

1.2 アンケート調査結果のとりまとめ

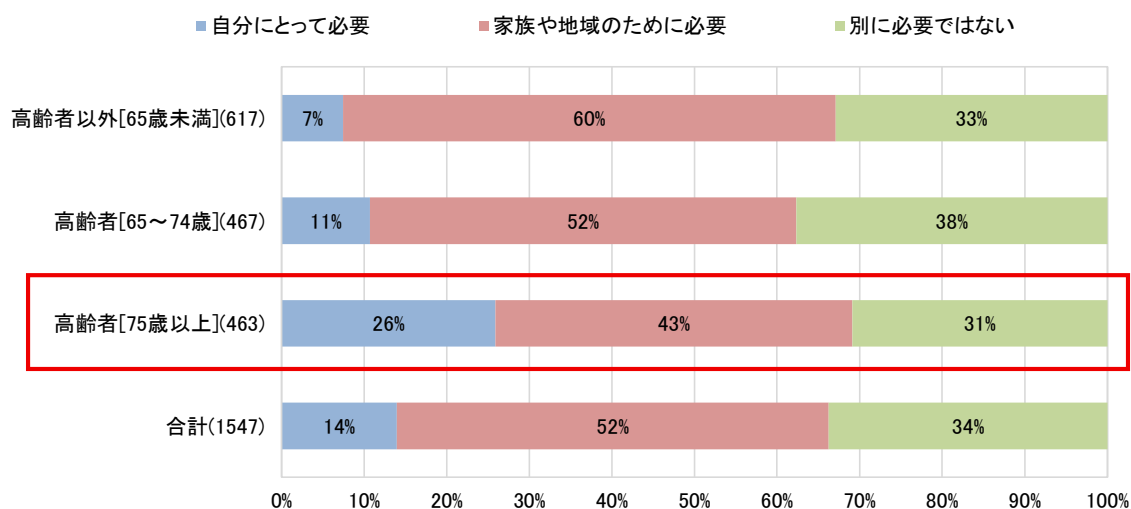
アンケート調査から把握した上郡町の地域公共交通に対する課題は、以下のとおりである。

- ・町内を運行する地域公共交通のうち、コミュニティバス及びていじゅうろうの認知状況は高いものの、てくてくバス及び予約型乗合タクシーの認知状況は低いことから、認知度向上のための取組みが必要となっている。
- ・町民の約7割は、コミュニティバスを町民にとって必要な交通手段として認識しており、今後も継続的に運行する必要があると考えられる。特に、75歳以上の後期高齢者、運転免許非保有者、日常的な移動手段が送迎の人にとって必要とされており、クルマが利用しにくい人の移動手段となっていることがうかがえる。
- ・各地区からマックスバリュやコープなどの商業施設への移動が多く見られ、公共交通に問題を感じている人も半数程度見られる。特に、公共交通の運行本数やバス停の設置位置についての問題点を挙げる人が多い。

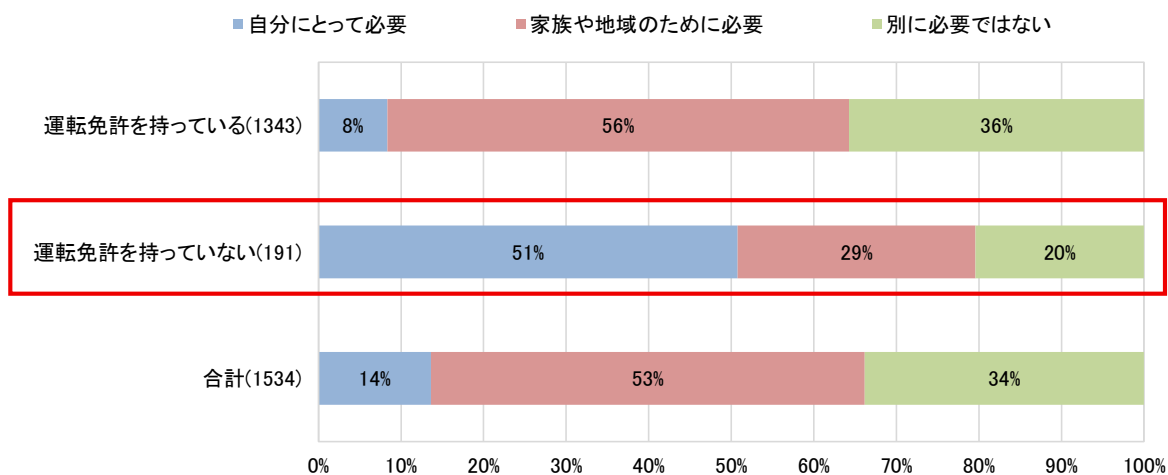
< 地域公共交通の認知状況 >



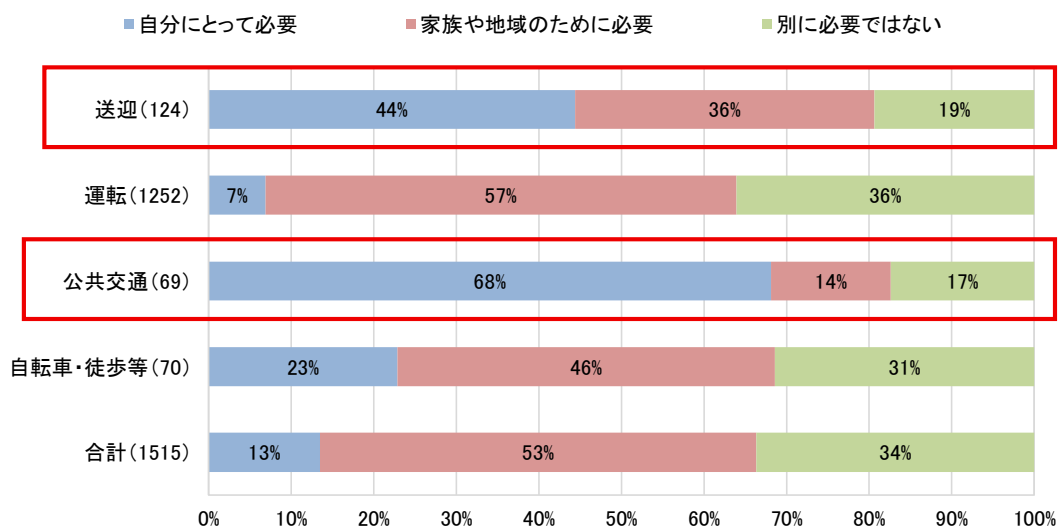
< 年齢別コミュニティバスの必要性 >



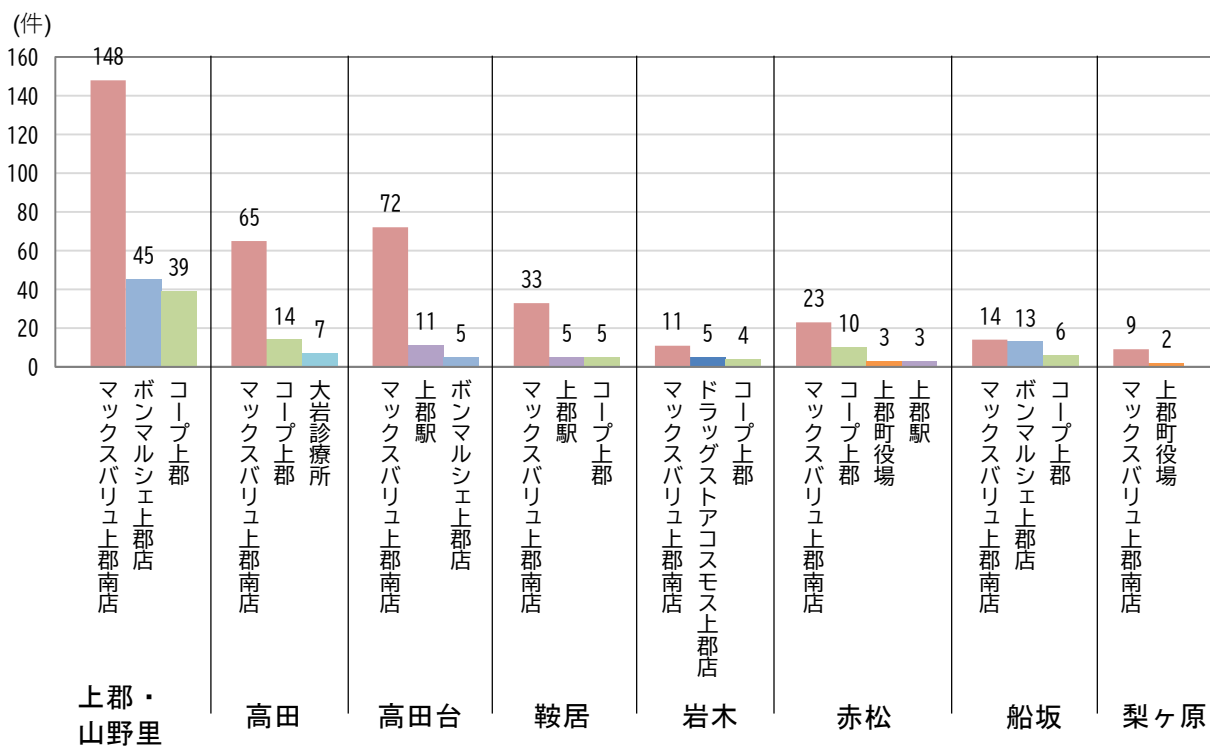
< 運転免許保有状況別コミュニティバスの必要性 >



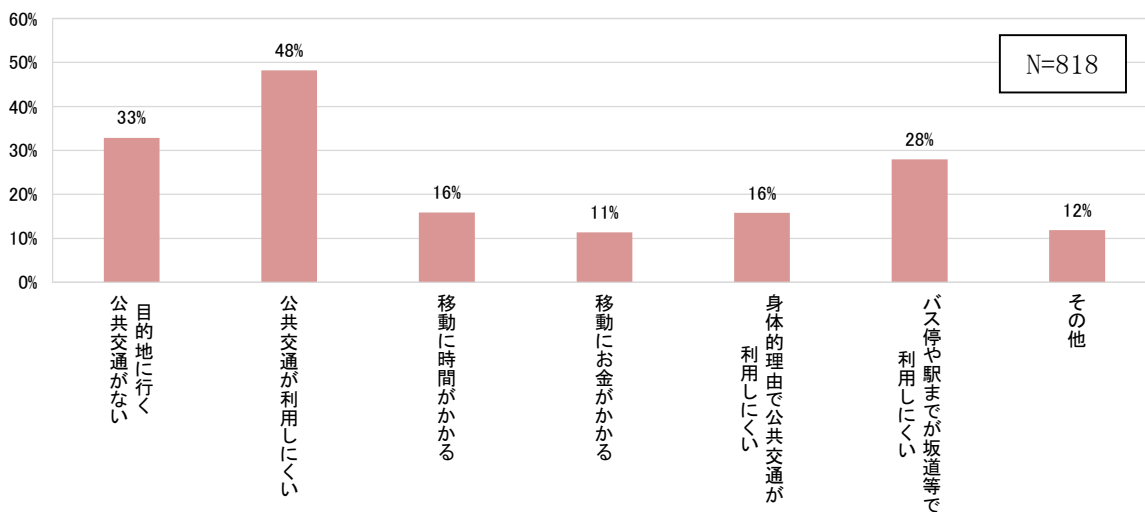
< 日常の交通手段別コミュニティバスの必要性 >



< 地区別よく行く施設（上位3施設） >



< 公共交通に関する問題点 >



※「特に問題はない」を除く

2. 地域公共交通の再編検討

地域公共交通の再編検討は、アンケート調査（高齢者大学・百歳体操・全世帯）で整理した内容等から、地域公共交通のニーズの把握を行い、今後の地域公共交通の再編に向けた方向性の検討を行った。

2.1 アンケート調査結果の人口拡大と日トリップ変換

人口を母数としてアンケート調査回答数で除することで、各票に拡大係数を付すことで、アンケート調査結果から住民全体の意向を把握した。

なお、人口拡大は、地域別年齢階層別に行い、人口拡大係数が過大となる地域については、隣接地域と集約した。

また、若年層（特に19歳以下）の回答数が極端に少ないため、年齢階層についても「65歳未満」「65～75歳未満」「75歳以上」に集約した。

上記で設定した地域別年齢階層別人口拡大係数は、平均で7.21となっている。

さらに、令和6年度に実施したアンケート調査では、移動頻度を「週〇回」及び「月〇回」の回数で調査しており、この移動頻度を用いて、1日あたりの移動量（日トリップ数）に変換した。

日トリップへの変換は、アンケート調査項目の移動頻度を日量に変換した日トリップ係数（例：週1回→ $1 \div 7$ 、月1回→ $1 \div 30$ 等）を各票に付した上で、人口拡大係数を乗じることによって、1日当たりの移動量（人口拡大後トリップ係数）とした。

2.2 地域公共交通の再編の方向性

地域公共交通の再編の方向性を検討するにあたり、現状では地域公共交通を利用していないが、今後、地域公共交通の利用が見込まれる対象者の移動を「公共交通潜在需要」として整理した。公共交通潜在需要の対象者は、移動需要の多い「通勤・通学している人」及び、コミュニティバスへの転換可能性が高いと考えられる「運転免許又は自動車を持っていない人（クルマ移動制約者）」とした。

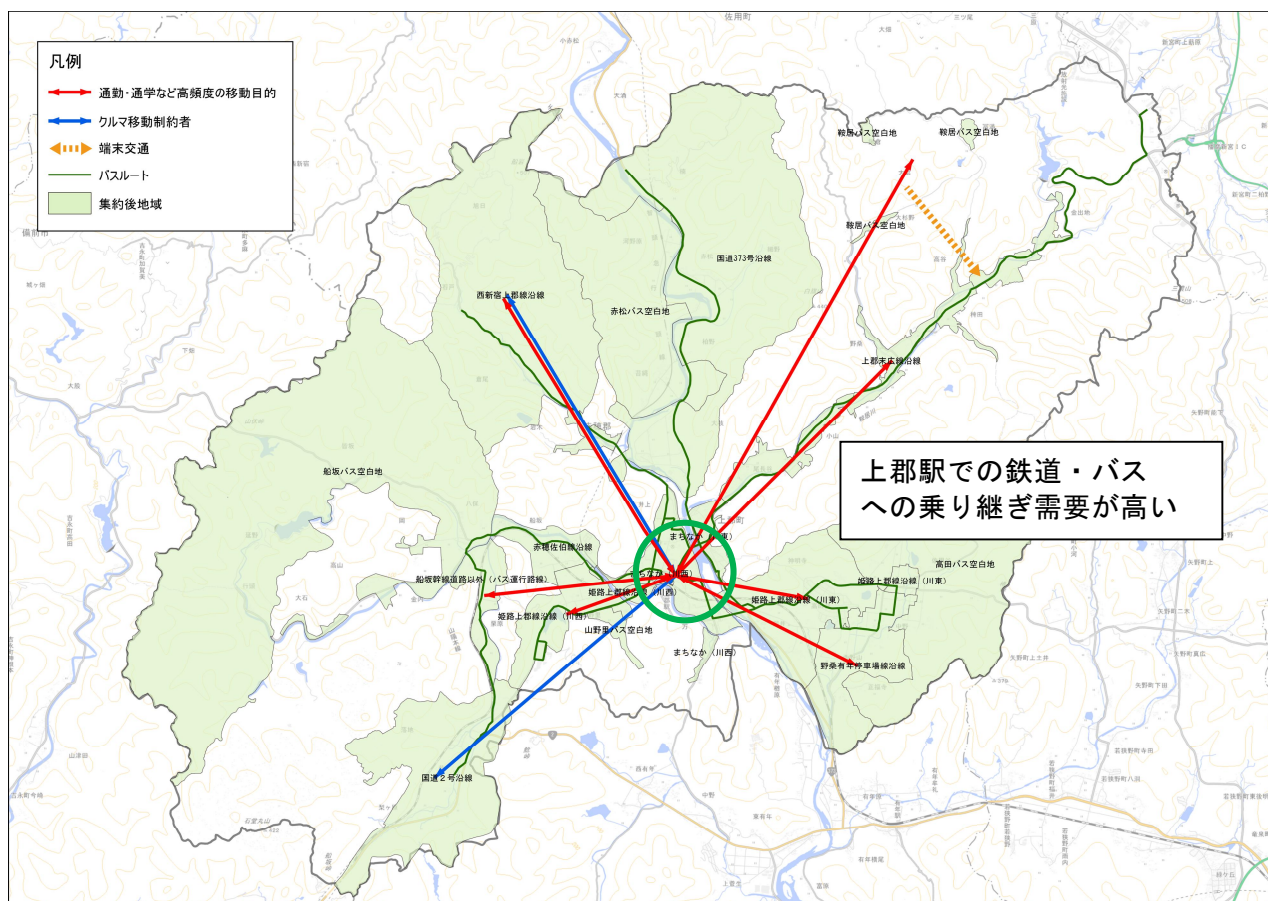
「通勤・通学している人」及び「クルマ移動制約者」の移動状況から、地域公共交通の再編の方向性を3つ整理した。

方向性1 上郡駅での他手段への乗り継ぎ利便性向上

公共交通を利用して町外への移動が多くなっており、これらの移動は、上郡駅で鉄道（JR山陽本線、智頭急行）やバス（ていじゅうろう等）への乗り換えを行っている。

このため、上郡駅での他手段への乗り継ぎ時間短縮等の利便性向上に向けた取組が求められる。

< 上郡駅への移動状況 >

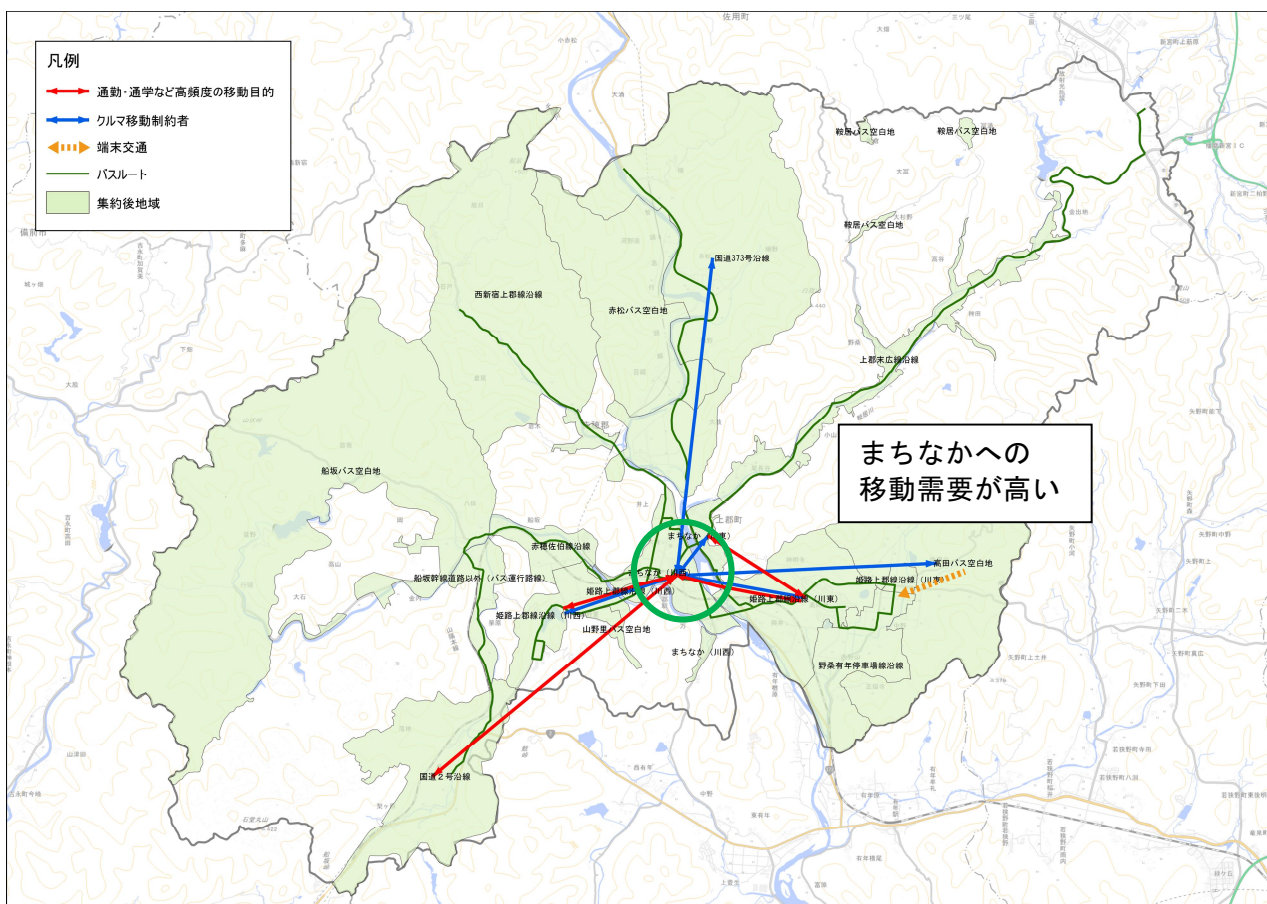


方向性2 まちなかへのアクセス性向上

町内の移動においては、上郡駅以外では、マックスバリュやボンマルシェ、コープ等まちなかにある施設への移動が多く見られる。

このため、各地域からまちなかまでのアクセス性向上が求められる。

< まちなかへの移動状況 >



< まちなかでよく行く施設 >

施設名	回答者数	割合
イオンタウン（マックスバリュ上郡南店）	379	51%
コープ上郡	82	11%
ボンマルシェ上郡店	75	10%
上郡町役場	46	6%
ドラッグストアコスモス上郡店	33	4%
大岩診療所	18	2%
ザグザグ上郡店	11	1%
その他まちなか施設	96	13%
合計	740	100%

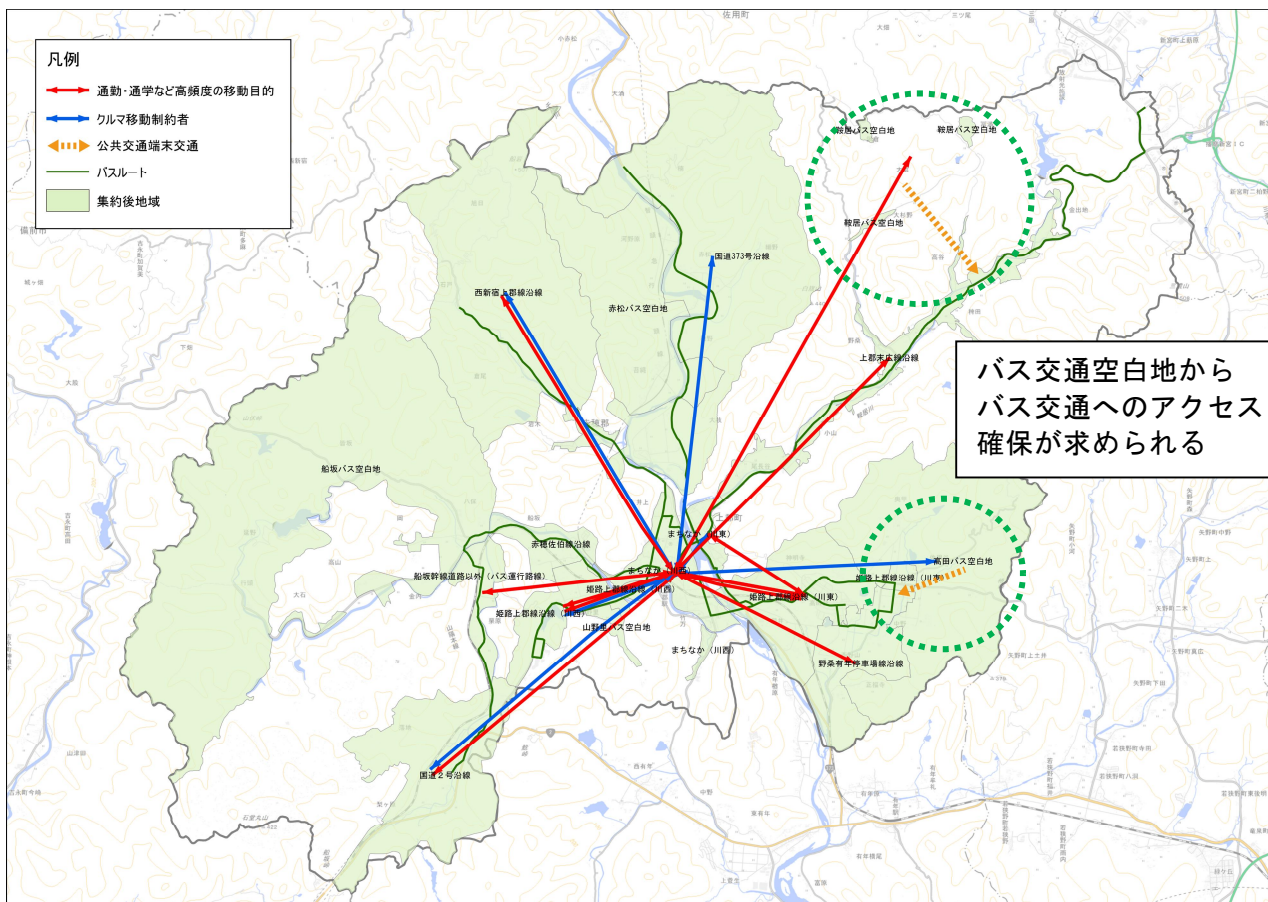
※回答者数 10 人未満の施設は「その他まちなか施設」に集約

方向性3 バス交通空白地への対応

上郡駅とまちなかへの移動状況を見ると、バスが運行していない「バス交通空白地」からの移動が見られる。

当該地域は、既存のバス交通ではアクセスできないため、最寄りバス停までのアクセス交通手段が求められる。

< 上郡駅とまちなかへの移動状況 >



【参考】上郡町コミュニティバスの運行の効率化

令和6年度上郡町コミュニティバス利用者（乗車・降車合計）は、35,140人/年となっており、そのうち約3割となる10,449人/年が「上郡駅」利用となっている。

全80バス停のうち、利用者数の多い上位20バス停で、利用者全体の8割以上を占めており、残りの60バス停で利用者全体の2割弱となっており、利用が少ないバス停が多く見られる。

また、利用が少ないバス停のうち、1週間あたり1人以上の利用がないバス停が全体の約3割となっている。

このため、現状の利用状況や沿線の公共交通需要を勘案したコミュニティバスの効率的な運行体系への見直しが求められる。

< コミュニティバスバス停順位別利用者数 >

